

2008年6月27日
日 本 銀 行

中村審議委員記者会見要旨

—— 2008年6月26日（木）
午後2時から約30分
於 旭川市

（問） 最初に旭川のことについてお伺いします。旭川は昔から色々と発展してきましたが、ここにきてといいますか、数年前からその兆しはみえつつありましたが、非常に景気が悪いといわれています。本日の金融経済懇談会では、地元経済界の方々からこういった意見が出て、それに対してどのような答えになられたのか、お伺いします。

（答） 北海道全般もそうですが、当地はどうしても建設業のウェイトが高く、公共投資の削減等で落ち込んでいます。また、現在の日本の景気を支えているのは輸出ですが、北海道は輸出のウェイトが低く、厳しい状況にあると思います。今日は建設業協会の方もご出席いただきましたが、大変厳しいというお話をお伺いしました。

一方で、世の中が色々変わってきており、これまでの考え方を捨て新しいことにチャレンジしていかなければならないというご意見もありました。例えば、有名な旭山動物園では来園客が非常に増えており、昨年度は旭川の入込み客数が700万人まで増えているということでした。当地は北海道第二の都市であり、かつ地理的にも中心ということですが、その割には知名度が今ひとつということですので、色々な業種が集まってもっと連携するとか、あるいは観光においても色々な地域で活性化を図っていくことが必要ではないかと思います。本日お集まりの方々も、そういったことを強調されていきました。また、「北海道は景気が悪いと言われるが、ほかの都市に行く」と旭川はいいですねと言われる」という話も聞きました。

（問） 旭川が全国的にみて特に優れている点とか、あるいは逆にこういったところは劣っているというところがありましたら、教えてください。

（答） 私が前回、旭川にお伺いしたのは一昨年の11月のことです。日銀

に入る前の仕事が運輸関係でしたので、旭川を何度か訪問したことがあります。自然環境に非常に恵まれていますし、土地が広いということもあり、そういった意味では恵まれていると思います。これは旭川を含め、北海道全般についても言えることですが、公共投資等への依存度が高いことはどうしようもないことかもしれませんが、新たな展開をしていかなければならず、旭川では、例えば、新しい駅前のプロジェクトが1千億円規模で進んでいるということですし、農業や医学、食品等の異業種の連携による新しいプロジェクトが動いています。旭山動物園のように、何かチャレンジしてみようという気概が当地にはあるように感じられました。

ただ、あえて言えば、北海道第二の都市ということで、色々と恵まれた点があるにもかかわらず、もっと旭川を売り込むという努力が、今まではどちらかといえば少し欠けていたのではないかと、地元の方もおっしゃっていました。もっと地元を見直しても良いのではないかと思います。冬場は大変厳しい気候かもしれませんが、それ以外は非常に恵まれた環境にあると思います。

(問) 二点お伺いします。今日の講演の中にもあったと思いますが、4月の展望レポートの点検を7月に控え、今の日本経済の景気認識や物価見通しについて、改めてお伺いします。

もう一点は、本日の為替相場で、円が対ユーロで最安値を更新し、最近、ECBやFRBがインフレへの警戒を強めて、低金利の円が売られやすい地合いが続いています。3、4月に比べ円安が進むということは、当然物価の上昇圧力に繋がると思います。この点、各国のインフレ警戒についてどのように思われているか、お伺いします。

(答) わが国の経済・物価情勢に対する認識については、わが国の景気はエネルギーや原材料、食品等の価格の高騰などから減速しており、先行きについても当面は減速が続くものと思われませんが、その後は緩やかな経済成長の経路を辿る可能性が強いと考えています。

やや詳しくみると、輸出は、新興国や資源国など、幅広い地域に向けて増加基調を保っており、先行きも基調が大きく変化することはないと考えています。一方、企業は原材料価格高騰によるコスト上昇分を製品価格に十分転嫁できていないことから収益環境は悪化しています。先行き、設備投

資や個人消費は底堅く推移する可能性が高いと判断していますが、交易条件の悪化が続いているだけに、これに伴う所得形成の弱まりが国内民需の下振れをもたらすリスクについて、注意深くみていく必要があると思っています。世界経済や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などには、引き続き注意が必要です。

物価面では、消費者物価指数（除く生鮮食品）は、昨年末頃から前年比のプラス幅が拡大し、足許、プラス1%程度となっています。先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、当面、前年比プラス1%台半ばで推移すると予想されます。足許、特に購入頻度の高い生活必需品の上昇が目立つだけに、消費者のインフレ期待の変化や企業の価格設定姿勢の動向、さらには海外で高まっているインフレ圧力のわが国への波及等を、注意してみていく必要があると思います。

二点目の為替の問題ですが、基本的に為替相場は、経済のファンダメンタルズを表すものですので、レベルについてコメントすることは差し控えたいと思います。えてしてマーケットは一時的にオーバーシュートすることがありますので、少し長い目でみていく必要があると思います。

世界各国とも物価上昇率がかなり高くなっており、インフレ懸念が強まっていることは事実です。国によってそれぞれ経済や物価の状況は違いますので、それに伴って金融政策も自ずから異なってきます。勿論、各中央銀行のゴールは、中長期的にみて物価、経済を安定させ持続的な経済発展を図るということに変わりはないと思いますが、そのアプローチについては、必ずしも同じルート、同じやり方ではないと思います。従って、欧米の色々な動きはあると思いますが、日本銀行としては、足許のわが国の経済・物価情勢をみながら、最適な金融政策を図っていきたいと考えています。

（問） 最適な金融政策を図っていくとの話がありましたが、景気の下振れリスクが強まる一方、物価は上振れリスクが強まっているという状況となると、金融政策は難しい状況だと思います。最適な金融政策をどのように考えられているか、もう少し詳しくお伺いします。

（答） ご指摘の通り、非常に難しい舵取りではありますが、本日の講演でも説明した通り、海外経済の動向やエネルギー・原材料価格高騰に伴うイン

フレ圧力、国際金融資本市場の混乱といった日本経済を取り巻くリスク要因については、先行きの不確実性がさらに高まっています。5月の金融政策決定会合と6月の金融政策決定会合を比較すると、6月の時点の方が、両サイドのリスクがさらに高まっているのではないかと思います。このように不確実性が極めて高い状況下にあっては、先行きの金融政策運営について、特定の方向性を持つことは適当ではないと思います。この先、予断を持つことなく、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に分析して、見極めていく必要があると思います。その上で、経済・物価情勢に応じて、機動的に金融政策を運営していくことに尽きるのではないかと思います。具体的にああする、こうすると言えれば良いのかもしれませんが、そこは非常に不透明であるということしか言いようがありません。

(問) 審議委員人事について、池尾氏がいったん審議委員候補になりましたが、政府は取り下げました。もう国内に候補者になり得るような人材がないのではないかとおもわれますが、副総裁を含め政策委員が2名空席になっている現状について、どのようにお考えでしょうか。

(答) 副総裁、審議委員は、「両議院の同意を得て、内閣が任命する」ものであり、人選等についてはコメントする立場にはありません。ただ、9名いるべきメンバーが7名しかいないということは、意見の多様性や色々な業務執行の面で、やはり好ましくありません。日銀法で9名と定められたのは理由があつてのことですので、できるだけ早く、色々な政治の世界とは無関係に、副総裁、審議委員を選んで頂きたいと思います。

私たち政策委員会のメンバーに課せられた役割は重要で、メンバーが欠けているから云々ということは許されません。白川総裁のもと、全力を尽くして金融政策の舵取りにあたっていくということに尽きるのではないかと思います。

(問) 二点お伺いします。一点目は、7月7日から始まる「北海道洞爺湖サミット」は「環境サミット」と呼ばれ、世界経済についても話し合われると思います。日銀としてサミットに対して期待することは何かありますか。

二点目は、先程、北海道経済について述べられましたが、北海道経済は今後どのようなかたちで金融政策を含めた経済政策を進めるべきかにつ

いてお考えがありましたら、お聞かせください。

(答) 今回のサミットは「環境サミット」と言われていますので、主たるテーマは環境だと思います。それ以外にどういったことが話し合われるかということは詳しくは存じ上げておりませんが、エネルギー価格が高騰しており、当面非常に大きな問題ですので、そういうことに対して政治的に解決の糸口を掴んでいただけることに、期待したいと思います。また、北海道の環境についてみても、ここ数年で随分気温が上がっているということです。今後、日本は人口が減少しますが、世界の人口は今の66億人が2050年には91億人と大変な増え方をする見通しにあり、ますます大きな問題となっていきますので、環境問題は避けて通れないのではないかと思います。このため、今度のサミットでは、実りのある成果が出ることを期待します。

北海道経済については、先程触れたとおり、従来から公共投資依存度が高かったことが尾を引いておりますが、やはり公共投資依存からの脱皮が必要であると思います。また、足許をみますと、日本経済の牽引役は輸出ですが、輸出産業のウェイトが全国平均に比べて北海道は低くなっています。従来は輸出の必要がなかったのかもしれませんが、少子高齢化が段々と進んでいきますと、これからも成長していくためには、やはりグローバル経済を取り込んでいかなければならないと思います。これは単に輸出産業だけではなく、当地でも飛行場に着きますとハンゲル文字など外国語の表記が見られるように、観光地において増えているのは外国人観光客ということですので、グローバル化し、海外マーケットの取り込みを図っていかなければならないと思います。

色々な意味で社会構造とか経済構造が変わってきていますので、過去の延長線上ではなく、新しい取り組みにチャレンジすると言いますか、元々北海道は無から開拓して、パイオニアとしてやって来たわけですから、その原点に立ち戻ってもう一度チャレンジしていくことが——これは簡単なことではなく、当地の方は百も承知ということかもしれませんが——、必要だと思います。

(問) 先程、金融政策の先行きについて、「不透明としか言いようがない」ということでしたが、これはつまり、先行きどうするか分からない、全くお手上げだという意味なのでしょうか。また、景気下振れリスクと物価上振れ

リスクは、5月よりも6月の方が両方向にさらにリスクが高まっているとおっしゃいましたが、この両方のリスクが実現した場合、すなわち景気は下向きになり、物価は上振れていくような場合、どのような政策対応を行なうのか、それとも、やはりあくまで不透明である、分からない、お手上げだということなのでしょうか、考えをお聞かせください。

(答) 私どもの政策決定は毎月の金融政策決定会合で行なっておりますが、色々なデータを分析して、次の金融政策決定会合までは現状の政策金利を据え置くことが最善であるという判断から決めたものであって、不透明であるから何もしないということではありません。金融政策については、日銀法の基本理念のとおり、物価安定のもとでの安定した経済成長をどのように図るかということに尽きると思います。したがって、様々な状況の変化がありますので、その時々状況に応じて最適な判断を行なうということです。私が審議委員に就任して1年になりますが、就任した去年の春から夏にかけては、米国の住宅産業を除いて何も悪いことがないし、インフレリスクも低い状況でした。去年の夏場以降、一転して様々な問題が起こり、エネルギー価格は上昇し、世界の経済情勢は刻々と変わっていくということを実感しています。金融政策についても、今申し上げたことに尽きると思います。分からないから何もしないということでは決してなく、その時点その時点で判断しますが、金融政策は、その効果が現れるまで時間がかかりますから、目先だけを捉えて判断するということでは決してありません。

(問) 先程の講演の中で、海外のインフレ懸念が高まっている中で、日本への波及等を注視することが必要であると述べられています。現状、欧米と比べると日本は名目賃金も上がっておらず、経済の下振れリスクと比べると、インフレ圧力、物価上昇リスクはそれほど大きくないような気がします。両方のリスクをみるということは分かりますが、日本におけるインフレリスクの高まりをどのようにみているか、お伺いします。

(答) 確かに、海外の物価上昇に比べれば、足許の日本の消費者物価上昇率は低いわけですが、昨今のエネルギー・原材料や食料品の値上がりは、非常に大きく、このことが日本の消費者心理にどのように影響するか、あるいは企業の価格設定にどのように影響するかをみていく必要があります。グ

グローバル経済のもと、世界中でインフレ圧力が非常に高まっていますので、
どういう経路を辿って日本に波及するか、消費者や企業のインフレ期待がど
のように展開していくかを注意深くみていく必要があります。インフレの問題
は先を見通して対応する必要がありますので、小さな変化にも十分気を付
けながらみていく必要があると思います。

以 上